

なるべく早い提出にご協力をお願いします。

「給与支払報告書（個人別明細書）」作成時の注意事項

詳細な書き方は、国税庁HPに掲載の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」をご参照ください。



●「住所」欄

令和8年1月1日現在の住民登録地（住民票上の住所）
を記入

●「(摘要)」欄

・ 他社（前職分）の給与等を含んで年末調整を行った場合は、
前職の事業所名、所在地、退職年月日、給与支払額、源泉
徴収税額、社会保険料額を必ず記入

・ 普通徴収に該当する場合、普通徴収切替理由書の符号
(普A～普F)を記入し、「普通徴収切替理由書」を
必ず提出

- ・年末調整をしていない人は「年調未済」と記入

・その他の各種要件による記載例は以下を参照（↓）

所得金額調整控除の適用がある場合	記載方法
同一生計配偶者が特別障害者	氏名（同配）
扶養親族が特別障害者	氏名（調整）
扶養親族が年齢23歳未満	

※「控除対象配偶者」欄、「控除対象扶養親族等」欄、「16歳未満の扶養親族」欄に記載されている場合は、記載を省略できます。

同一生計配偶者が障害者である場合	氏名（同配）
------------------	--------

●「住宅借入金等特別控除可能額」欄

住宅借入金等特別控除が算出税額を超えて年末調整で控除しきれない控除額がある場合には可能額を記入

●「控除対象配偶者」欄

控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者が、非居住者である場合には、「区分」欄に「○」を記入

●「控除対象扶養親族等」欄

- ・ 控除対象扶養親族が非居住である場合、「区分」欄に要件に応じた区分（「01」～「04」）を記入
- ・ 特定親族特別控除の適用を受ける場合、特定親族特別控除の額に応じた区分（「10」～「91」）を記入

●「個人番号又は法人番号」欄

給与支払者の個人番号又は法人番号を必ず記入

●「受給者生年月日」欄

必ず記入（和暦）

[illegible]

●「受給者番号」欄

給与支払報告書をeLTAXにより提出し、納税義務者用の税額通知を電子データで受取希望の場合は「受給者番号」を必ず入力

※使用できない文字（例：@、¥）については、
地方税共同機構のHPを参照

●「個人番号」欄

必ず記入

●「氏名・フリガナ」欄

戸籍名を正確に記入

★5人目以降の控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族がいる場合

氏名の前に括弧書きの数字を付し、記載する個人番号との対応関係が分かるように記入

例) 「摘要」欄… (1) 日本 和夫
「個人番号」欄… (1) 666666666666

16歳未満の扶養親族である場合	(数字) 氏名 (年少)
控除対象扶養親族が非居住者である場合	(数字) 氏名 (要件に応じた区分番号)
特定親族である場合	(数字) 氏名 (要件に応じた区分番号)

●「基礎控除の額」欄

「給与所得者の基礎控除申告書」から転記

●「16歳未満の扶養親族」欄

国内に住所を有しない場合には、「区分」欄に「○」を記入

●「中途就・退職」欄

令和7年中に就職や退職した従業員がいる場合、
該当欄に「○」と就職日・退職日を記入